

2025年11月新着情報

健康・ケア

- オーストラリア:新たな高齢者ケア法(Aged Care Act)が11月1日より施行—事業者や利用者向け資料をまとめたサイトも(11/1~)
 - <https://www.health.gov.au/our-work/aged-care-act/about>
 - <https://www.health.gov.au/resources/collections/new-aged-care-act-resources-for-communications-practitioners?language=en> (事業者向け資料一覧:リンクあり)
 - <https://www.health.gov.au/our-work/aged-care-act/resources/older-people> (利用者向け資料一覧:リンクあり)
 - オーストラリアでは11月1日より、新たな高齢者ケア法が施行された。新法では高齢者の権利に重点を置いており、利用者自身による選択やコントロールのほか、利用者保護策、事業者の監督機能・説明責任の仕組みなどが強化されている。アセスメントの枠組みも一元化し、明確な利用条件を定めている。新法施行に伴い、政府は事業者向け、利用者向けそれぞれに情報ツールの一覧ページを設け、トピックごとに関連資料へリンクをはっている。
- オーストラリア:自発的幫助自死制度が首都特別地域で開始(11/3)
 - <https://australianseniorsnews.com.au/health/voluntary-assisted-dying-scheme-begins-in-the-act/>
 - <https://www.abc.net.au/news/2025-11-03/act-voluntary-assisted-dying-scheme-begins-die-with-dignity/105960688> (ニュース動画あり)
 - <https://www.act.gov.au/health/end-of-life-and-palliative-care/accessing-voluntary-assisted-dying-in-the-act> (制度に関する政府情報サイト)
 - オーストラリア首都特別地域(ACT)では11月3日より、自発的幫助自死(voluntary assisted dying)の制度が開始され、終末期における選択肢の一つとなった。利用するためには、定められた条件の全てを満たし、また10のステップを踏む必要がある。利用できるのは18歳以上であり、ACTに12ヶ月以上在住し、死に至ると見込まれ耐えられない苦しみをもたらす重度の疾患があり、全プロセスを通じて意思決定能力があり、強制されず自発的にこの制度を選択する人である。余命期間が定められていない点は、他の多くの地域と異なるといえよう。定められた10のステップでは、複数回にわたって申請およびアセスメントが行われ、利用者はいつでも中止または一時停止できる。上記の政府情報サイトでは、プロセスや利用条件などの詳細を紹介している。
- 米国:「ホームアローン」のスターが在宅ケア事業者のCMに登場(11/3)
 - <https://www.businesswire.com/news/home/20251103307925/en/Home-Instead-Debuts-Holiday-Ad-Home-But-Not-Alone-Starring-Macaulay-Culkin>
 - <https://www.homeinstead.com/news-and-media/home-instead-debuts-holiday-ad-home>

[-but-not-alone-starring-macaulay-culkin/](#)

- https://www.homeinstead.com/c/home-but-not-alone/?utm_source=press_release&utm_medium=business-wire&utm_campaign=hbna (Home Instead ウェブサイト:実際の CM を視聴可能)
- 高齢者在宅ケアの大手事業者 Home Instead はこの度、同社キャンペーンで映画「ホームアローン」の主人公を演じたマコーレ・カルキン氏を起用した。「Home, but not alone」(「お家にいても、独りじゃない」)のキャッチフレーズとともに、35 年前の上映当時を思い起こす CM が作成されており、上記の同社ウェブサイトから視聴できる。60 秒版の CM ではカルキン氏が、一人住まいの母親が自宅で安全に暮らせるよう玄関前で奮闘しているが、そこに背後から物音が…という設定。このほかにも 15 秒版や 6 秒版の動画も同ページで紹介されており、かつての映画が思い出されると同時に母親をケアする息子のリアリティが映し出されている。CM は 1 月 11 日まで放送予定。

- **OECD:医療の質は改善の一方で、財務的な圧力の高まりが顕著に―「図表で見る医療 2025 年版」より(11/13)**

- https://www.oecd.org/en/publications/health-at-a-glance-2025_8f9e3f98-en.html (全文へのリンクあり)
- <https://www.oecd.org/en/about/news/press-releases/2025/11/healthcare-quality-improving-but-financial-pressures-rise.html>
- OECD が隔年で発表する「Health at a Glance」(図表で見る医療)では、OECD 諸国の人々の健康や医療制度の現状について総合的に紹介しており、指標ごとの分析とともに、国ごとの比較や主な動向もまとめている。「Ageing and long-term care」の章では、人口動向や高齢期の余命、健康状態、介護の現状などがカバーされている。2025 年版では特別テーマとしてジェンダーと健康についても章を設けている。人々の健康について見ると、2023 年における OECD 全体の平均寿命は 81.1 年であった。予防可能な 75 歳未満の早死は、同年で 300 万人を超える。死因では循環器系と癌がトップ 2 を占め、死因の半数近くを占める。健康問題では、8 割以上の加盟国で肥満率が増加傾向を示しており、平均して成人の 54%が肥満状態である。喫煙率は低下傾向だが、成人の 15%は現在も毎日喫煙しているほか、電子タバコの利用率が上昇している。医療について見ると、複数のデータが質の改善傾向を示しており、たとえば避けられる入院の件数減少や利用者の高い満足度、心臓発作や脳梗塞での発作後生存率向上などが挙げられる。しかし一方で、ケアを安全に提供できる職員配置や仕事のペースが実現できていると考える医師や看護師は 44%にとどまり、改善の余地がある。医療従事者数は増加傾向が続いており、OECD 平均では 9 人に 1 人が医療またはソーシャルケアに従事している。医療のアクセスでは、大半の国で普遍的な制度があるものの、ケアへのアクセスには引き続き課題が見られ、特に低所得者でニーズが満たされにくい。OECD 諸国での医療費は、2024 年現在で GDP の 9.3%を占めており、これはコロナパンデミック中よりは低いものの、コロナ以前より高くなっている。人口高齢化やテクノロジーの変化などによって、医療費は今後も増加が見込まれる一方で、他の重点政策や公的資金の引き締めなどによって、財源確保は困難な可能性がある。費用対効果に再度注目し、予防的介入の重要な役割を見直す必要がある。

- **韓国:高齢化・慢性疾患で需要急増…「専門看護師」が10年で2倍に、制度整備へ動き本格化(11/13)**

- <https://www.afpbb.com/articles/-/3608534>

- 韓国では高齢化や慢性疾患の増加を背景に、「専門看護師」の数が過去10年間で2倍以上に増え、2025年には1万7850人に達した。こうした中、韓国保健福祉省は初めて関連予算を計上し、法的制度化に向けた動きが本格化している。病院看護師協会などによると、分野別の専門看護師数(2025年時点)は、家庭看護(6,715人)、高齢者看護(2,854人)、保健(2,052人)などが多く、特に少子高齢化の影響で、高齢者看護は10年前と比べて約3倍に増加した。専門看護師とは、一定の臨床経験を持つ看護師が、保健福祉省認証の教育課程と国家試験を経て取得する資格で、全13分野に分かれている。病院内では高リスク患者のモニタリングや処置、薬剤管理、患者教育を担い、地域では感染予防や高齢者の健康支援、保健教育など公衆衛生分野でも活動している。しかし現行法には専門看護師の明確な法的根拠がなく、医療事故が起きた場合には責任を個人で負う必要がある。こうした実態を踏まえ、保健福祉省は2026年度予算案に新たな事業項目を追加。看護人材の就業支援に総額39億7700万ウォンを充て、前年比19.5%(6億5000万ウォン)の増額となった。このうち6億ウォンは新設の「診療支援看護師責任保険料支援」予算で、万が一の医療事故に備えて民事・刑事補償を受けられる保険制度の設計が進められており、2026年には試験運用が始まる。また保健福祉省は2025年5月に「専門看護師制度化方針会議」を開き、法制度の整備にも着手。報告書では、専門看護師の業務を診察・検査、応急処置、薬物投与、感染予防、健康増進などに定義し、医療法施行規則の改正によって資格体系と業務範囲の明確化を進める方針を示した。ただ、看護師法との整合性を考慮し、行政指針の改正など段階的な対応から始めるとしている。

- **米国:予防可能な認知症のリスク要因—トップ3を初めて特定(11/13)**

- <https://press.aarp.org/2025-11-13-AARP-and-Research-Organizations-Reveal-Top-Dementia-Risk-Factors>

- <https://www.healthdata.org/research-analysis/library/dementia-risk-factors-project-final-report> (全文へのリンクあり)

- 認知症のリスク要因はこれまでいくつも挙げられているが、さらに集中的な予防に向け、AARP、アルツハイマー病データイニシアチブ、ワシントン大学の共同研究では、12の要因をランク付けする研究を複数年にわたって行い、エビデンスの強度を3段階に分けた。その結果、米国では最も強力な上位3要因が高血糖値、難聴、低学歴であることが分かった。中レベルのエビデンスが認められたのは、大気汚染や鬱、身体活動不足、外傷性脳損傷、喫煙、高血圧、社会的孤立であった。強度の高いリスク要因へ集中して対応することで、より効率的な予防効果が期待される。

- **米国:転倒防止プログラムの投資リターンは4年で8~38倍—大規模分析結果から(11/14)**

- <https://www.ncoa.org/article/return-on-investment-of-evidence-based-falls-prevention-programs/> (全文やサマリー等へのリンクあり)

- 転倒は健康面でも経済面でも大きな課題であり、特に高齢者の間では毎年3600万件発

生し、関連医療費は約 800 億ドル(約 12 兆 4700 億円)に上る。全米高齢者問題協議会(NCOA)では、エビデンスに基づく複数の転倒防止プログラム実施を支援しており、主なプログラムの内容は上記ページからリンクがはられている。この度発表された報告書では、4 年間にわたるプログラム参加者 27 万 5000 人以上のデータを用いて、プログラムの費用対効果を分析し、同プログラムが健康状態の改善や経済的なメリットをもたらす結果が示された。健康状態改善ではたとえば、参加者の転倒回数が 52%減、ケガの原因となる転倒は 56%減、転倒による救急サービスの利用は 18%減少した。主体的健康や孤立感、転倒への恐怖についても、若干の改善が示された。経済的な効果では、参加者 1 人あたりで予防できた転倒回数と医療費を用いて節約できた金額を推計した。その結果、参加者 1 人あたりの節約額は 3,904.13 ドル(約 61 万円)に上り、節約額の合計は 10 億ドル(1560 億円)を超えた。分析対象のプログラム費用 4500 万ドル(約 70 億円)を基に計算すると、プログラムへの投資 1 ドルあたりのリターンは、8.36~38.04 ドルであった。

● 欧州:GDP の 10%が医療へー2023 年データ(11/17)

- <https://ec.europa.eu/eurostat/en/web/products-eurostat-news/w/ddn-20251117-2>
- <https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-iryohi/23/dl/R05data.pdf> (日本の医療費情報)
- EU 諸国では 2023 年、医療費が 1 兆 7200 億ユーロ(約 320 兆円)であり GDP の 10.0%を占めた。最も高かったのはドイツ(4920 億ユーロ)で、フランス(3250 億ユーロ)とイタリア(1790 億ユーロ)が続いた。対 GDP 比でもドイツ(11.7%)とフランス(11.5%)がトップ 2 を占めた。他方、4 カ国では対 GDP 比が 7%に満たなかった(ルクセンブルグ、ルーマニア、ハンガリー、アイルランド)。一人あたりの医療費は、2014 年には 2,668 ユーロ(約 48 万 4000 円)だったが 2023 年には 3,835 ユーロ(約 69 万 6000 円)と 43.7%増加している。同期間の増加率が 2 倍以上だったのは 8 カ国にのぼり、すべて東欧だった。増加率が最も低かったのはスウェーデン(15.2%増)。ちなみに日本では、令和 5 年度の国民医療費が 48 兆 915 億円で(前年比 3%増)、1 人あたりの医療費は 38 万 6700 円(同 3.5%増)、対 GDP 比は 8.08%(前年度は 8.23%)だった。

● 国際機関:WHO、2026 年 6 月までに職員の 25%を削減へ(11/19)

- <https://japan-who.or.jp/wp-content/themes/rewho/img/PDF/library/newsrslbk/who-rel-eases-2025november> (日本語記事)
- <https://japan-who.or.jp/news-releases/2511-31/> (日本語記事)
- https://apps.who.int/gb/MSPI/pdf_files/2025/11/Item1_19-11.pdf (報告書全文)
- <https://healthpolicy-watch.news/exclusive-who-cutting-up-to-28-of-staff-by-june-2026-but-shadow-workforce-of-consultants-is-unreported/>
- 11 月 19 日に WHO 加盟国へ提示された新たな報告書によると、WHO は 2026 年半ばまでに、全世界で 2,371 名の職員を解雇、退職、または合意による離職の対象とさせる見込み。これは最多だった 2024 年 12 月時点の職員数(9,457 名)の約 25%に相当する。削減が最も顕著なのは WHO ジュネーブ本部で、2026 年 6 月時点で職員数は 28%削減予定であり、アフリカ地域(25%減)と欧州地域(24%減)が続く。この大幅な人員削減にも

かわらず、2025 年 9 月時点での 2025 年度給与費用は 1 億 4100 万ドル不足しており、2026-27 年度には 10 億 5000 万ドルの資金不足が見込まれる。

経済・お金

● 欧州:2024 年の社会保障支出は前年比 7%増(11/7)

- <https://ec.europa.eu/eurostat/en/web/products-eurostat-news/w/ddn-20251107-2>
(全文へのリンクあり)
- 速報によると EU では 2024 年、社会保障支出が 4 兆 9250 億ユーロ(約 894 兆円)に達し、前年比 6.9%増だった。社会保障支出の対 GDP 比は 27.3%で、前年比 0.6 ポイント増だった。対 GDP 比が最も高かったのはフィンランド(32.5%)で、フランス(31.9%)やオーストリア(31.8%)が続いた一方、最も低かったアイルランド(12.4%)やマルタ(13.4%)は 15%に満たなかった。社会保障支出で最も大きな割合を占めたのは高齢者関連(全体の 41.5%)で、医療関連給付(29.7%)が続いた。同支出は 2024 年、EU 加盟国全てで増加しており、前年比で増加率が高かったトップ 3 はすべて東欧だった(エストニアが 19.5%増、クロアチアが 17.8%増、ルーマニアが 17.5%増)。一方、増加率が低かったのはギリシャ(3.2%)、スウェーデン(3.9%)およびイタリア、デンマーク(ともに 4.3%)だった。

● 米国:成人の 9 割近くが詐欺に接した経験あり—歳末の寄付詐欺に注意喚起(AARP 調査より)(11/18)

- <https://press.aarp.org/2025-11-18-AARP-Fraud-Watch-Network-Holiday-Scams-Report>
- <https://www.aarp.org/pri/topics/work-finances-retirement/fraud-consumer-protection/holiday-shopping-scams-2025/?CMP=RDRCT-PRI-FRAUD> (全文やインフォグラフィクスへのリンクあり)
- AARP 詐欺監視ネットワークの新たな報告書によると、オンラインでの買い物や寄付を対象とした詐欺が全国で増加を続けており、国内成人の 89%が何らかの詐欺に接した経験があった。詐欺の内容は、寄付の呼びかけから虚偽のデジタル広告・出荷通知など、多岐にわたる。また最近増加傾向にあるのは、P2P(ピアツーピア:サーバーを介さずに端末同士で直接データのやり取りを行う通信方法)での支払いアプリを通じた詐欺で、約 4 割が、知らない人に送金した経験があった。その他、調査の主な結果は以下の通り。
 - ✧ 成人の 9 割近くが何らかの詐欺に接した経験あり
 - ✧ 半数以上が昨年、通行料や出荷の通知詐欺メールを受領
 - ✧ 4 割近くが、ソーシャルメディア広告を通じてターゲットとなり、昨年より増加
 - ✧ 約 1/3 が慈善事業の寄付を求める詐欺を経験
 - ✧ 3 割が、置き配の荷物を盗まれた経験あり

● 米国:職場の年金口座にプライベート・マーケット投資や暗号通貨を組み入れる?—人々の反応は後ろ向き(AARP 調査より)(11/20)

- <https://www.aarp.org/pri/topics/work-finances-retirement/financial-security-retirement/private-market-and-cryptocurrency-investments/> (全文へのリンクあり)

- プライベート・マーケット投資や暗号通貨は、新たな資産として近年注目を集めているが、職場での年金口座にこれらを組み込むことへ、人々はどの程度関心があるのだろうか？AARP は 2025 年 10 月、1,000 人以上の成人を対象にインタビューを行い、これらの資産について人々の知識レベルや関心度を調査した。その結果、主に以下の点が明らかとなった。
 - ✧ プライベート・マーケット投資や暗号通貨の利用について、回答者は全体的に重要と感じていなかった。
 - ✧ これらの資産について情報(手数料や流動性、リスクなど)を得ると、関心度は大幅に低下した。
 - ✧ これらの資産が、職場の年金口座へ自動的に組み入れられることに対し、回答者の多く(プライベート・マーケット投資では 68%、暗号通貨では 75%)が不快感を持っており、特に高齢者でその傾向が高かった。
- OECD:急速な人口高齢化が引き続き年金制度を圧迫—図表で見る年金 2025 年版(11/27)
 - https://www.oecd.org/en/publications/pensions-at-a-glance-2025_e40274c1-en.html
(全文へのリンクあり)
 - <https://www.oecd.org/en/about/news/press-releases/2025/11/rapidly-ageing-populations-will-continue-to-put-pressure-on-pension-systems.html>
 - 今年発表された最新版の「図表で見る年金」では、OECD 諸国全体で今後も人口高齢化が急速に進む姿が浮き彫りとなった。65 歳以上の人口は、20～64 歳 100 人に対して 2000 年では 22 人だったが、2025 年には 33 人、そして 2050 年には 52 人になると見込まれる。また日本も含めて 10 カ国では今後 40 年間で、20～64 歳の人口が 30%以上減少すると見込まれる。2050 年までの予測で特に高齢化が進むのは韓国、ギリシャ、イタリア、ポーランド、スロヴァキア、スペインである。通常の退職年齢は今後上昇すると見込まれ、2024 年に引退する人は男性で 64.7 歳、女性で 63.9 歳だったが、現行の法律に基づくと、2024 年に仕事を始める年代ではそれぞれ 66.4 歳と 65.9 歳になると予測される。しかし近年では巨額の政府債務や他分野での支出ニーズによって、年金制度への圧力が高まると予測される。今年からフルタイムで仕事を始めた人が将来的に受け取る年金給付の所得代替率は、OECD 全体の平均で 63%だが、韓国など 4 カ国では将来的に 40%を切ると見込まれる。また今年の報告書では年金の男女格差を特集しており、女性の年金受給月額、OECD 全体の平均で男性より 23%低くなっている。2007 年は 28%低かったため状況は改善しつつあるが、格差は消えていない。その背景には、雇用形態や労働時間、時給、無償の業務量などによって生涯にわたり生じる収入格差がある。国としては格差解消に向け、労働・家族・年金などの政策で総合的に対応する必要がある(例:手頃な価格の保育サービス、税や給付制度による就労抑制の撤廃、上級職への機会均等、年金受給開始年齢の性差廃止、遺族年金受給者の水準確保)。

プロダクティブ・エイジング、社会生活

- 米国:「ソロエイジャー」が増加傾向に一多くは自らの選択で(11/10)
 - <https://press.aarp.org/2025-11-10-Bulletin-More-Older-Adults-Are-Living-Alone>

- <https://www.aarp.org/family-relationships/solo-aging-profiles.html>
- <https://www.aarp.org/family-relationships/solo-aging.html>
- <https://www.aarp.org/pri/topics/aging-experience/solo-agers/> (AARP 調査結果)
- 米国では「ソロエイジャー」—50 歳以上で配偶者やパートナーなどの同居者がおらず一人暮らしをしている人—の数が増加を続けており、現在は 50 歳以上人口の 21%、2400 万人にのぼる。その暮らしについて理解を深めるために、AARP では今年の春、50~95 歳のソロエイジャー 500 名以上を対象に調査を行った。その結果、多くが生活について非常に高い満足度を示しており、たとえば一人暮らしの魅力として約 6 割が、安心してリラックスできる(59%)、または自分の生活を自分自身でコントロールできる(56%)と感じていた。自由と自律が一人暮らしの最大の魅力と感じていた人は 35%にのぼった。ソロエイジャーたちは一人暮らしでも、友人や家族、趣味の活動や運動など様々なところから楽しみや繋がりを得ており、自らの社会生活を肯定的に評価した人は 51%にのぼった。一方で一人暮らしの難しい側面についても質問を行っており、最も多く挙げられたのは孤独(22%)だった。また一人暮らしでの不安内容についての質問で最も多かった回答は、将来的に自立できなくなることだった。たとえば他者へ依存するようになることへの不安は 68%が、身体的な健康悪化への不安は 62%が、認知機能低下への不安は 50%が感じていた。ソロエイジャーたちにとって、将来の経済的安定も重要なテーマであり、退職後の生活に対する資金不足に不安を感じる人は 41%、ケアや支援への支払い能力に不安を述べた人は 39%にのぼった。

● 英国:認知症の人へのクリスマス・ギフト—アルツハイマー協会がアイデアを紹介(11/11)

- <https://www.alzheimers.org.uk/blog/christmas-shopping-dementia-gift-ideas-advice>
- <https://www.cognitivebooks.co.uk/> (Cognitive Books ウェブサイト)
- 英国アルツハイマー協会ではオンラインショップも運営しており、クリスマスシーズンでお勧めのギフトをブログで紹介している。一般的なカードやスイーツなどのギフトに加え、認知症の人に優しい製品も掲載されている。たとえば…
 - ✧ 認知症の人に優しい本「Cognitive book」(14.99 ポンド):認知症の人が家族や友人と一緒に楽しめる本。それぞれの本では、昔懐かしいテーマ(ビートルズ、1966 年ワールドカップなど)を取り上げている。本は研究に基づいて当事者や支援者も関わりながら作成され、主に回想法や認知刺激法を用いて読書を楽しみ続けられるよう工夫されている。詳細は上記ウェブサイトを参照。
 - ✧ Rosebud リマインダー時計(78.24 ポンド):当事者や介護者も関わりながら開発されたこの時計では、日常生活でのリマインドやアラームなどの機能が備わっており、使い方もシンプルな設計。
 - ✧ Relish ラジオ & 音楽プレーヤー(124.99 ポンド):認知症になっても自分で音楽を楽しめるよう、極めてシンプルなデザインである。選択ボタンは 4 つあり、そのうち 3 つはお気に入りの局をあらかじめ 3 つセット。4 つ目のボタンでは音楽を楽しめる。
 - ✧ OuiSi(ウィー・シー)ゲーム(29.99 ポンド):約 200 枚の美しい写真カードがセットになったゲームで、あらゆる年代が楽しめる。複雑なルールはなく、ひいたカードのパターンや色、形から「何が見える?」と連想を広げ、そこから会話が広がったり物語を作ったり絵を描いたりして無限の遊び方ができる。ゲームにはガイドブックも含まれ

ており、幅広い楽しみ方を紹介している。

- ✧ 脳の健康パズルブック(10.99 ポンド):様々な難易度のパズル 150 問を掲載しており、脳の異なる部位を刺激したり認知機能を向上させる。パズルのほかに、定期的な脳の運動がもたらすメリットや、そのための実践的なアドバイスも掲載されている。
- ✧ 「モネの庭」63 ピースパズル(14.99 ポンド):認知症の人が自立して楽しめるよう、各ピースの大きさや形、色などに工夫をこらしているほか、無理のない難易度で挑戦と達成感のバランスが図られている。商品はボックス状となっており、利用者は箱の 1 面を台にしてパズルを完成させることができる。箱のもう一つの面には完成イメージと「会話のヒント」が紹介され、介護者とのコミュニケーションも図れる。

● **米国:AARP 大人のための映画賞—今年の候補が発表(11/19)**

- <https://press.aarp.org/2025-11-19-Movies-for-Grownups-Nominees-Announcement>
- <https://www.aarp.org/entertainment/movies-for-grownups/annual-film-awards-nominations-2025-2026/?cmp=RDRCT-PRT-CON-ATM-MOVIESNOMINEES-DEC25JAN26> (候補詳細)
- <https://ja.wikipedia.org/wiki/%E7%AC%AC25%E5%9B%9EAARP%E5%A4%A7%E4%BA%BA%E3%81%AE%E3%81%9F%E3%82%81%E3%81%AE%E6%98%A0%E7%94%BB%E8%B3%9E> (日本語での詳細情報。作品や俳優等情報へのリンクあり)
- 20 年以上の歴史がある AARP 大人のための映画賞は、50 歳以上の観客の声となり、業界でのエイジズムに立ち向かい、高齢視聴者が共感できる映画やテレビを後押ししている。今年度の授賞式は 2026 年 1 月 10 日にビバリーヒルズで行われるが、それに先だって各カテゴリーの候補が発表された。作品賞の候補は「ハムネット」、「ハウス・オブ・ダイナマイト」、「ワン・バトル・アフター・アナザー」、「罪人たち」、「トレイン・ドリームズ」である。主演男優賞候補(ジョージ・クルーニー、レオナルド・ディカプリオ、ジョエル・エドガート、イーサン・ホーク、ドウェイン・ジョンソン)や主演女優賞候補(ローラ・ダーン、ジョディ・フォスター、ルーシー・リュー、ジュリア・ロバーツ、ジューン・スキップ)はいずれも 50 歳以上。このほかにも助演男優賞、助演女優賞、監督賞、テレビシリーズなど様々なカテゴリーが設けられている。このプログラムでユニークなカテゴリーと言えるのは、Best Intergenerational Film(世代間映画賞)であり、そのうち「レンタル・ファミリー」は日本が舞台。各カテゴリーの詳細は、上記サイトを参照。

● **韓国:「定年延長に賛成ですか？」…20~30 代の会社員、意外な結果に(11/20)**

- <https://www.afpbb.com/articles/-/3609727>
- Remember & Company 社が会社員 1,037 人を対象に、「定年延長に対する認識調査」を実施した結果、74%が定年延長は必要だと答えた。定年延長はこれまで、典型的な「世代間対立」の争点の一つとされてきた。しかし今回の調査では、賛成意見が「現行維持(12.9%)」や「定年廃止(13.1%)」を大きく上回り、現役会社員の間で共感が広がっていることが明らかとなった。特に注目すべきなのは、50代(77.9%)や60代(80.8%)だけでなく、20代(67.9%)、30代(70.4%)でも圧倒的に高い賛成率を示した点。若年世代も定年延長を、自分たちの将来と直結した世代的課題として認識していることを示す結果だ。定年延長への共感とは、「理想的な定年年齢」の設問でも明確に現れ、定年延長が必要だと答え

た回答者のうち、60.2%が「満 63～65 歳」を適切な年齢と答えた。この回答はすべての年齢層で過半数を占め、圧倒的な 1 位となった。一方、60 代以上では 30.2%が「満 66～69 歳」を最も適した定年年齢と答え、他世代より高い割合を示した。会社員が定年延長を望む最大の理由は、世代を問わず「将来の経済的不安感」であり、「老後生活の安定」は 20 代から 50 代までで最優先の理由に挙げられた。しかし 60 代以上は異なり、「蓄積された経験とノウハウをさらに活用するため(29.7%)」が最も多く挙げられた。定年延長への共感形成されているものの、それをどう実行に移すかという「前提条件」においては、世代間で意見が分かれた。特に、「公正性」と「生産性」の問題で考え方の違いが最も顕著だった。20 代は「成果・職務中心の賃金体系の改編(28.6%)」を 1 位に挙げ、年功序列ではなく「公正性」の確保を最も重要視していた。一方、40 代(27.2%)と 50 代(27.4%)は「高齢人材の生産性維持のための再教育」を 1 位に挙げた。

● 英国:認知症の父が楽しめる場を一きょうだい認知症ディスコを立ち上げ大盛況(11/28)

- <https://www.alzheimers.org.uk/get-support/publications-and-factsheets/dementia-together/how-dementia-friendly-discos-making-difference>
- <https://www.dementiadisco.org/> (認知症ディスコ HP。使用曲のサンプルも聴ける)
- 英国で「認知症ディスコ」が注目を集めており、認知症当事者やその家族、友人など、様々な世代が 60～80 年代の音楽とともにダンスや食事を楽しんでいる。2019 年にこのディスコを立ち上げたのは、ケイトとニックのきょうだい。66 歳でアルツハイマー病の父が音楽を楽しめる場を探し続けていたが、既存のサービスでは父は「若」すぎた。父以外にも似た思いを持つ人がいるはず、と考えた 2 人は認知症ディスコ立ち上げを思い立った。友人たちに協力を求めたところ多くの人が賛同し、中には認知症の親類がいる人も。友人のネットワークを通じて会場を無料で利用できることとなり、2019 年 7 月の第 1 回プログラムでは 40 名が集まった。「これはいける」と感じた二人はプログラムを毎月開催したが、コロナパンデミックが発生。ロックダウンの時期はイベントをオンラインで開催し、2022 年より会場を追加してライブを再開した。その後は拡大の勢いが止まらず、ケアホームなどで出張イベントも行うようになった。このプログラムは、認知症当事者を始め介護者や友人、子供も一緒に安心して楽しめる場であり、その効果は心身の両面に及ぶ。プログラムには 30 名のボランティアがおり、中には元参加者(配偶者)がパートナーの死後にボランティアとなるケースも。プログラムでは、ダンスだけでなく認知症への意識向上を目指した活動も進めている。将来的に開催地域の更なる拡大を目指すほか、より多くの人たちが自らプログラムを実施できるよう、開催・運営ツールキット作成にも取り組んでいる。

生活環境・コミュニティ

● 英国:全世代がナイトライフを楽しめる町づくりへ:グレーター・マンチェスターの取り組み(11/14、ILC-UK 報告書)

- <https://ilcuk.org.uk/dusk-to-dawn-gm-night-time-economy-for-all/> (全文へのリンクあり)
- <https://ilcuk.org.uk/greater-manchester-could-unlock-billions-by-reimagining-nightlife-f>

[or-all-ages/](#)

- グレーター・マンチェスター(GM)は、高齢化も含めて町が変化を見せている。文化やスポーツが盛んな地域である一方、夜間経済は現在も若者向けが大半で、アルコールを伴っている。多くの女性や高齢者たちからは、ナイトライフを楽しみたいものの、安全面での不安や信頼性の低い交通機関、不便な場所など様々な問題に直面している、という意見が寄せられている。そこで ILC-UK は GM で活動する複数の地域団体と共同で、あらゆる世代が楽しめる夜間経済の構築方法を探った。アンケートやインタビュー、ワークショップを行った結果、以下のような解決策が浮かび上がった。
 - ✧ The Square Deal(明朗会計): 飲食・エンターテインメント・交通費などをまとめた明確な価格設定
 - ✧ Friends for night(夜のお友達): 世代間の「にわかバディ」支援やおしゃべりカフェなど
 - ✧ Later leavers & early birds(時間をずらした企画): 既存より時間が早めで比較的静かなイベントを開催し、移動のピークを緩和
 - ✧ Healthy nights, vibrant towns(ヘルシーで活気あふれる町へ): アルコール抜きでヘルシーな選択肢の拡大
 - ✧ Sunday Funday(日曜日を楽しく): 町の中心部を活性化し、日曜日のバス運行を拡大
 - ✧ Too good to miss(魅力的な企画): 開演直前のチケット割引や「ミステリー・ナイトツアー」の企画
 - ✧ Build it & make it accessible(アクセス向上): 営業時間の延長、安全なスペースのマップ、アクセスしやすい場所の認証マーク
- これらを実現するために、報告書では各関係者へ以下の提言を行っている。
 - ✧ 政府: ナイトライフを健康や防犯戦略とリンク、安全な移動手段や照明などへの資金提供、減税や地域再投資資金などの検討
 - ✧ GM: 24 時間営業やオンデマンドでの交通サービス拡大、包摂推進担当者の任命、エイジフレンドリーな水準への動機付け
 - ✧ 地方自治体: 基本設備(照明、トイレ、椅子、案内など)の改善、夜の早い時間からアルコール抜きで多世代が楽しめるイベントへの支援(免許付与要件の緩和、マイクログラントなど)
 - ✧ イベント企画者: 活動の多様化、カフェ営業時間の延長、静かでアルコール抜きの場の提供、アクセスしやすい場の基準適用
 - ✧ 地域のグループや個人: イベントや集まりの開催、夜間の地域スペース開放

人権・エイジズム・年齢制限

- 世界各国: Help Age International が #OlderNotOver キャンペーンを立ち上げ(2025 年 11 月)
 - <https://www.helpage.org/oldernotover/>
 - <https://www.helpage.org/oldernotover/oldernotover-toolkit/> (キャンペーンのツールキット一式)
 - 世界は変化し、私たちは今、かつて無いほどの長寿を実現している。2030 年には世界人口の 6 人に 1 人が 60 歳以上となり、日本やイタリアでは、その割合は 3 人に 1 人となる。HelpAge が立ち上げた「#OlderNotOver」(年をとっても終わりじゃない)キャンペーン

では、60 歳以降の人生に関するステレオタイプに異を唱え、より豊かで現実に沿った高齢者の視点を促している。高齢者たちの様々な経験や貢献を紹介することで、同キャンペーンでは尊重や共感を育んでいる。上記のツールキットでは、ロゴやポスター、メッセージ、SNS で使えるツールなどをダウンロード可能。

テクノロジー、イノベーション

- オーストラリア: デジタル包摂は前進しつつも、高齢者はまだ取り残されがち—最新の統計から(11/5)
 - <https://cota.org.au/news/new-digital-inclusion-stats-show-more-to-be-done-to-ensure-older-australians-arent-left-behind/>
 - <https://digitalinclusionindex.org.au/> (詳細データや全文へのリンクあり)
 - 11 月 5 日に発表された Australian Digital Inclusion Index の新たなデータでは、デジタル包摂が前進している一方で、特に高齢者が置き去りにされがちのため、更なる対応の必要性が示された。デジタル機器やネット接続の普及は全国で着実に進んでいるものの、現在も 20.6% が十分にアクセスできていない。特に 75 歳以上ではその割合が 66.5% にのぼり、特に高い。また同年齢層はデジタル能力も平均より 32.1 ポイント低く、65~74 歳でも平均との差は 15.5 ポイント存在する。さらに、ネット接続で家計の 10% 以上を費やす必要がある人の割合も高齢層で高く、技術的にも経済的にもバリアが残る現状が示された。様々なサービスがオンライン化する中、情報格差によってサービスから排除されるリスクも高まる。デジタル以外の選択肢を残すことも含めた対応策が重要である。

サステナビリティ

- 世界各国: Climate Elders: 写真と生の声で語る、高齢者の目から見た気候変動(2025 年 11 月)
 - <https://www.helpage.org/climate-elders/> (Climate Elders ページ)
 - <https://www.helpage.org/news/climate-elders-exhibition-opens-during-cop30-in-brazil/> (COP30 での展覧会記事)
 - <https://www.1in6by2030.com/> (1in6by2030 プロジェクト HP)
 - 高齢者は長年の人生を通じて、気候変動—湖の枯渇、森林の消滅、氷河の溶解などを体験してきた。周りの環境は今、自身が若かりし頃と大いに異なることが多いが、高齢者たちには当時の記憶が残っている。Climate Elders と題した上記のページでは、世界各国の高齢者たちが、生涯を通じて目にしてきた環境の変化を自身の経験として共有し、リーダーや政府へ対応を呼びかけている。このプロジェクトは、HelpAge と 1in6by2030 の連携によって実現した。1in6by2030 は、世界中の写真家たちが集まり、世界的な最重要課題の一つである人口高齢化を身近に感じてもらうよう取り組むプロジェクトである。